

平成18年12月期

決算短信(連結)

平成19年2月16日

上場会社名 株式会社 京都ホテル

上場取引所 大証(市場第2部)

コード番号 9723

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kyotohotel.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 島津 忠之

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 柳瀬 光義 TEL (075)211-5111(代)

決算取締役会開催日 平成19年2月16日

親会社等の名称 株式会社ホテルオークラ(ほか1社) 親会社等における当社の議決権所有比率 : 32.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	10,293	4.7	857	20.7	309	43.1
17年12月期	9,827	2.9	1,081	38.0	543	1.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年12月期	239	46.1	23	30	-	20.0	1.3	3.0
17年12月期	444	184.0	43	17	-	53.1	2.3	5.5

(注) 持分法投資損益 18年12月期 - 百万円 17年12月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年12月期 10,300,303株 17年12月期 10,305,979株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	23,030	1,326	5.7	128 78
17年12月期	23,385	1,073	4.6	104 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 10,298,829株 17年12月期 10,302,374株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	1,043	290	688	1,396
17年12月期	1,059	185	1,024	1,285

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,092	34	50
通期	10,499	322	217

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照下さい。

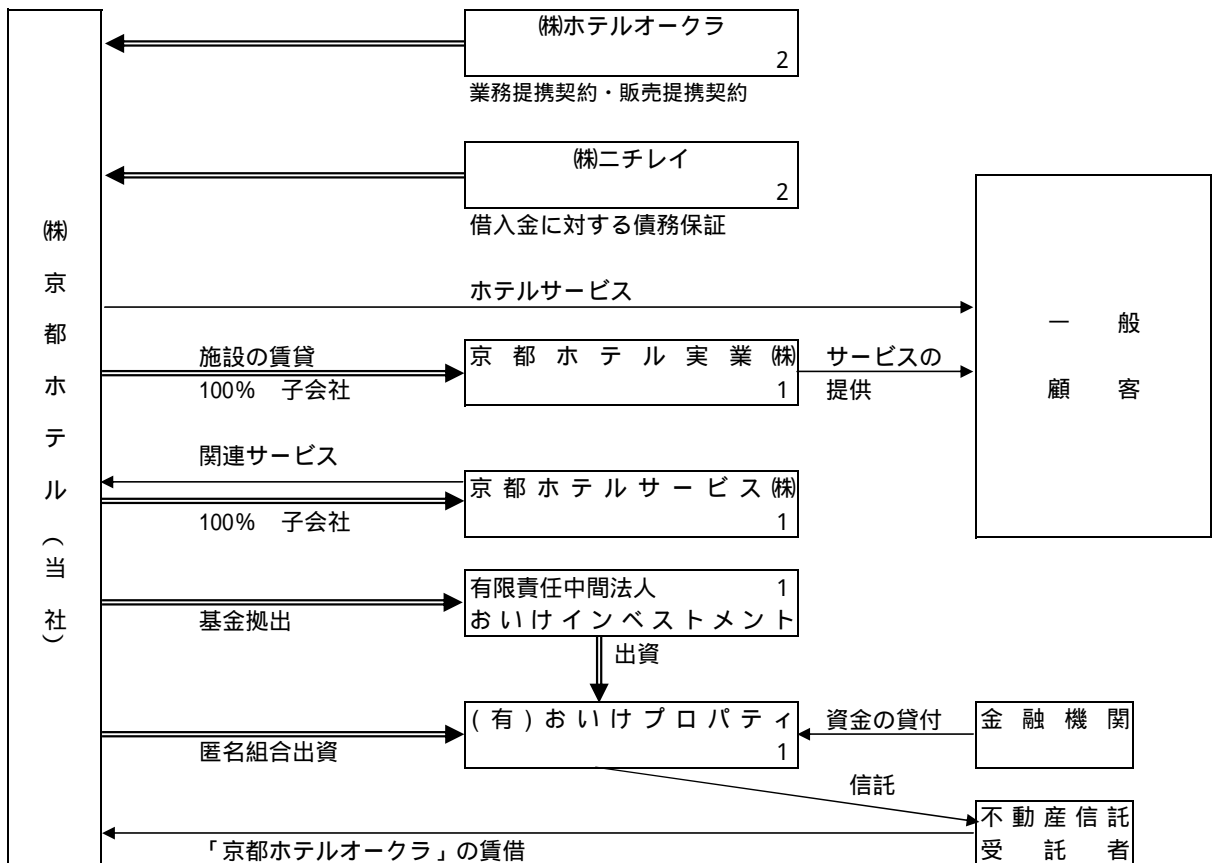
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、併せて料理旅館業及びビル管理業務請負事業・酒類食料品販売業運営並びにそれに附帯するサービス事業活動を展開しております。

(1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当 社	(株)京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	京都ホテル実業(株)	料理旅館業
	京都ホテルサービス(株)	ビル管理業務請負事業
		酒類食料品販売業
	有限責任中間法人 おいけインベストメント	中間法人
	(有)おいけプロパティ	特別目的会社
その他の関係会社	(株)ホテルオークラ	ホテル営業会社等の支配・管理及び ホテル・食堂等の技術指導並びに 不動産の賃貸借
	(株)ニチレイ	食品事業及び低温物流事業並びに 不動産事業

(2) 事業の系統図



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「お客様第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念のもと

- ・基本動作の励行
- ・営業力の強化
- ・生産性の向上
- ・環境問題への取組
- ・人事制度の改定

を本年の重点施策としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の現在の重要課題は企業基盤の安定を構築するために内部留保の充実に努めることであり、配当につきましては、今後の収益動向ならびに設備投資を考慮し、内部留保資金のバランスを勘案してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高　GOP（資本費控除前営業利益）　営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを重点におき、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経費率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

（参考） $GOP = \text{Gross Operating Profit}$

(4) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の国内外観光客の京都人気を受けた、新たな外資系ホテルおよび新規ホテルの進出は今後も増加の一途をたどり、京都市内におけるホテル業界の競争はさらに激化することと思われれます。これらに対処すべく、平成17年より当社の筆頭株主となった株式会社ホテルオークラとの連携をより強固なものとする一方、長年京都のリーディングホテルとして培った経験を活かしたブランド力の更なる向上に努め、お客様へ一層の心の満足を提供するサービスを追求し、業績の向上を図っていく所存でございます。

(5) 会社の対処すべき課題

京都への外資系ホテル参入等によるホテル間競争激化に対処するため、更なる営業力及び商品力強化並びに各種制度改革等の実施によるコスト削減を推進し、安定的な利益確保に努めて参ります。また、ブランド力の強化を図るとともに、KES（環境マネジメントシステム・スタンダード）を基本とした環境保全活動の取組み、内部統制体制の強化、IT化の促進などの諸問題に対しましても全社規模で取り組んでまいります。

(6)親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)ホテルオークラ	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.2	なし
(株)ニチレイ	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.7	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

当社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号	その理由
(株)ホテルオークラ	議決権をより多く有しているため

株式会社ホテルオークラは、当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権32.2%を保有する筆頭株主であります。平成18年12月末現在、株式会社ホテルオークラの代表取締役が当社の社外取締役を兼務しております。また、当社取締役2名が株式会社ホテルオークラの執行役員を兼務しております。

株式会社ニチレイは、当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の19.7%を保有する第2位の株主であります。また、株式会社ニチレイは、当社の借入金2,427百万円の債務保証をしております。

(7)その他、会社の経営上の重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復に力強さが欠けるものの、輸出や設備投資の増加により戦後最長の景気拡大局面を迎える状況で推移いたしました。

京都のホテル業界におきましては、根強い京都人気にも支えられ宿泊部門は順調な売上を示しました。宴会部門は婚礼顧客の多様なこだわりに対応するため、各ホテルは施設の増設、改造、サービスの充実などを競い、婚礼宴会の受注競争は一層激化いたしました。

このような状況のなか、当社は4月に組織を改め、京都ホテルオークラ、からすま京都ホテルの二つのホテルを販売するための営業本部を設け、販売部門はこの二つのホテルをセールスすることに特化、効率的かつ計画的な販売に全力を傾注しました。一方受入面では京都ホテルオークラの客室、宴会予約サロンの改装、またからすま京都ホテルの宴会場、レストランの一部改装など設備面の充実とともに両ホテルのサービス部門が最高の顧客満足を得るため、おいしい料理の提供、接客サービスの向上、企画・広告など販売力の強化を図りました。

また5月から接客サービスを再び担当しております京都迎賓館においては、10月にエルサルバドル共和国のゴンザレス大統領ご夫妻、また11月にはベトナム民主共和国のファン・ヴァン・カイ前首相の接客にあたりました。

なお、業務受託いたしております同志社校友会の運営する新島会館、京都北山倶楽部での婚礼、一般宴会などの売上も順調に成果をあげることができました。

一方管理面では、従来の年功型賃金制度を改め、従業員の労働意欲を向上また公平な人事評価が行える、時代にあった人事制度を管理職対象に実施いたしました。さらには経費の中でも大きな部分を示す水道光熱費について各部署においてエネルギーシステムの効率的運用に努力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は102億9,301万円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益は8億5,736万円(前連結会計年度比20.7%減)、経常利益は3億957万円(前連結会計年度比43.1%減)、当期純利益は2億3,999万円(前連結会計年度比46.1%減)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりであります。

宿泊部門

京都ホテルオークラは、根強い京都人気と販売体制の見直しによる営業力の強化、高速インターネット回線の全室完備など設備面の改善、更には客室改装に伴う単価アップの効果もあり、1室単価も前年比500円の増加となるなど3月以降はほぼ順調な売上げを達成し、室料売上は前年比3,900万円の増加となりました。からすま京都ホテルにおいても全室高速インターネット回線を導入、同時にVOD(ビデオオンデマンド)の採用により客室でホームシアターをお楽しみいただけるなど、設備の充実に努力いたしました。また、インターネット経由の予約が大幅に増加するなど通期の室料売上は前年比1,250万円の増加となりました。両ホテルともインターネット経由の予約が顕著に増加しておりますので、きめ細かい価格設定などにより販売の機会損失のないよう力を尽くしました。

この結果、売上高は30億419万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。

宴会部門

京都ホテルオークラにおいては、ホテル2階の宴会予約サロンを婚礼を意識した宴会打ち合わせサロンに改装するなど設備面での充実とともに、ブライダルフェア、オークラブライダルセレクションと毎月ブライダルイベントを開催するとともに宴会販売スタッフの増強、婚礼打ち合わせスタッフのサービスレベル向上に努力いたしました。売上は婚礼、一般宴会とも順調に推移し、婚礼売上は前年比1億3,900万円の増加、一般宴会は前年比2,400万円の増加となりました。

からすま京都ホテルにおきましては、大宴会場の改装による設備面での充実とともにサービス面でも宴会顧客への接客の充実などに努力するとともに、京都ホテルオークラとの営業統合効果が表れ、一般宴会の売上は前年比930万円の増加となるなど順調に推移いたしました。

両ホテルの一般宴会の販売につきましては、セールススタッフの増員とともに緻密な販売戦略に基づき、積極果敢なセールス活動を展開いたしました。

この結果、売上高は38億938万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。

レストラン部門

京都ホテルオークラは、1階のロビーラウンジ「レックコート」の惣菜コーナーやフードメニューの充実、サービスのスピードアップなど各レストランごとに商品を企画し、ミニコミ誌や独自の媒体を使用しての顧客の増大に努力いたしましたが、全体では前年同期比微減となりました。

からすま京都ホテルは、各レストランがそれぞれメニューを入れ替え、また様々な企画を実施するとともにミニコミ誌への広告、サービスの充実にも一層努力いたしましたが前年に及ばず、売上対前年同期比2,483万円の減となりました。

この結果、売上高は26億1,887万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。

その他部門

フィットネスクラブ、施設賃貸料、電話・煙草などの売上高は新たに2社を連結に取り込んだことなどにより、8億6,056万円(前連結会計年度比38.0%増)となりました。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売上高(千円)	構成比(%)
宿 泊 部 門	3,004,191	29.2
宴 会 部 門	3,809,387	37.0
レ ス ト ラ ン 部 門	2,618,875	25.4
そ の 他 部 門	860,564	8.4
合 計	10,293,019	100.0

(2)次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は緩やかながらも拡大基調が続くものと期待されますが、原油価格及び為替・金利の動向によっては景気の減速が懸念されます。

かかる状況下、京都のホテル業界におきましては、3月に新規のホテル開業が予定され、また既存の大型ホテルの相次ぐ改装、さらには市内中心部で高級ホテルの新設が計画されるなど同業者間の競争はますます厳しさを増すものと思われまます。

このような環境のもと、当社は株式会社ホテルオークラとの提携を一層強化し、営業力の強化も併せて努力してまいります。また京都ホテルオークラの第2期客室改装工事の実施、宴会場の一部改装など設備面の充実を図るとともに、「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」当社の経営理念のもと、サービスレベルのさらなる向上に努めてまいります。さらには高齢化社会の到来と団塊世代の大量退職など時代を意識した、当社独自の企画商品づくりとその販売に努力してまいります。また、コストコントロールの一環として、京都ホテルオークラにおいては、既に導入した井水の利用をからすま京都ホテルにおいても採用するなど全社挙げて水道光熱費の節減に努め、収益力の向上に邁進いたします。

一方、環境問題への取組みにつきましては、平成13年に認証をうけましたK E S (環境マネジメントシステム・スタンダード)を基本に環境宣言を策定、食品リサイクル法や省エネルギー法等で義務付けられた削減率達成を目標に取り組んでまいりました。

さらに「廃棄物の分別の徹底」「環境教育の充実」「地域の美化保全活動等の社会貢献」を新たな環境管理重点項目として、環境保全に取り組んでまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高104億9,900万円、経常利益3億2,200万円、当期純利益2億1,700万円を予定しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、利息の支払、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、借入返済額が前年同期に比して減少したことや、新規連結子会社の現金及び現金同等物増加額4,733万円があり、前連結会計年度末に比べ1億1,181万円増加し、当連結会計年度末には13億9,687万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億4,382万円(前年同期比1,614万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億5,032万円、減価償却費7億1,330万円、支払利息5億2,490万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億9,086万円(前年同期比1億582万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億8,404万円および無形固定資産の取得による支出1,710万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億8,848万円(3億3,572万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億1,580万円および短期借入金の返済による支出1億7,040万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
	期末	期末	期末	期末	期末
株主資本比率(%)			2.5	4.6	5.8
時価ベースの株主資本比率(%)			15.3	33.8	28.2
債務償還年数(年)			28.6	18.2	17.8
インレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)			2.1	1.9	2.0

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

平成16年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前のキャッシュ・フロー指標のトレンドは記載をしております。

(4)事業等のリスク

本短信に記載した経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当企業集団が判断したものであります。

ホテル業の売上高について

当企業集団は日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。また、京都におけるホテル間競争の激化及びハウスウェディング等の婚礼形態の多様化に伴い、一般宴会及び婚礼売上高の減少の可能性があります。これらの事象に対して、当企業集団は常に情報収集に努めており、また営業組織の変更、婚礼新商品の企画・立案等、顧客ニーズを的確に把握し、速やかに対応できる体制作りをしております。

施設の毀損、劣化について

当企業集団は停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を超えた事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

食中毒について

当企業集団は食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当企業集団の業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しました。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的実施し、食品管理意識の向上を図っております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増 減 (は減)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,305,062		1,423,072	
2. 売掛金			535,607		580,314	
3. たな卸資産			109,858		113,512	
4. その他			49,393		57,899	
5. 貸倒引当金			1,000		979	
流動資産合計			1,998,921	8.5	2,173,820	9.4
固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		17,956,378		18,081,658		
減価償却累計額		2,608,153	15,348,225	3,193,285	14,888,373	
(2) 機械装置及び運搬具		615,973		588,858		
減価償却累計額		528,477	87,496	510,342	78,515	
(3) 器具及び備品		2,211,570		2,096,445		
減価償却累計額		1,878,206	333,363	1,723,976	372,469	
(4) 土地			5,076,072		5,049,750	
有形固定資産合計			20,845,157	89.1	20,389,108	88.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			15,040		34,148	
(2) その他			6,553		4,575	
			21,594	0.1	38,723	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		280,648		216,424	
(2) 繰延税金資産					3,306	
(3) その他			247,680		217,205	
(4) 貸倒引当金			8,700		8,566	
投資その他の資産合計			519,628	2.2	428,370	1.9
固定資産合計			21,386,380	91.5	20,856,202	90.6
資産合計			23,385,302	100.0	23,030,023	100.0
						355,279

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増 減 (は減)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		229,472		294,403		
2. 短 期 借 入 金		2,597,400		2,427,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金		515,000		575,800		
4. 未 払 法 人 税 等		25,162		16,105		
5. 未 払 金		427,139		528,516		
6. そ の 他		470,038		503,834		
流動負債合計		4,264,214	18.2	4,345,659	18.9	81,445
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		16,153,420		15,576,820		
2. 退 職 給 付 引 当 金		152,511		169,787		
3. 預 り 保 証 金		1,654,104		1,522,777		
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		59,911		66,897		
5. 繰 延 税 金 負 債		27,608		21,836		
固定負債合計		18,047,555	77.2	17,358,119	75.4	689,436
負 債 合 計		22,311,769	95.4	21,703,778	94.3	607,991
(資 本 の 部)						
資 本 金						
資 本 金		950,000	4.1	-	-	-
資 本 剰 余 金		209,363	0.9	-	-	-
利 益 剰 余 金		114,094	0.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金		40,426	0.2	-	-	-
自 己 株 式		12,162	0.1	-	-	-
資 本 合 計		1,073,532	4.6	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計		23,385,302	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金		-	-	950,000	4.1	-
2. 資 本 剰 余 金		-	-	209,363	0.9	-
3. 利 益 剰 余 金		-	-	149,352	0.6	-
4. 自 己 株 式		-	-	14,445	0.0	-
株 主 資 本 合 計		-	-	1,294,270	5.6	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	31,974	0.1	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	31,974	0.1	-
純 資 産 合 計		-	-	1,326,244	5.7	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	23,030,023	100.0	-

(2)連結損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		増 減 (は減)		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額		
売 上 高			9,827,345	100.0	10,293,019	100.0	465,673	
売 上 原 価			2,002,044	20.4	2,236,811	21.7	234,767	
売 上 総 利 益			7,825,301	79.6	8,056,207	78.3	230,905	
販売費及び一般管理費	1		6,744,096	68.6	7,198,842	69.9	454,746	
営 業 利 益			1,081,204	11.0	857,364	8.4	223,840	
営業外収益								
1. 受 取 利 息		2,486			3,459			
2. 受 取 配 当 金		1,608			2,007			
3. 消 費 税 還 付 額		33,346			-			
4. そ の 他		6,774	44,215	0.4	8,427	13,894	0.1	30,320
営業外費用								
1. 支 払 利 息		545,226			524,906			
2. そ の 他		36,540	581,766	5.9	36,775	561,682	5.5	20,084
経 常 利 益			543,653	5.5	309,577	3.0	234,075	
特別利益								
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		2,917	2,917	0.0	834	834	0.0	2,083
特別損失								
1. 減 損 損 失	3	-			26,322			
2. 役員退職慰労引当金繰入額		84,030			-			
3. 固 定 資 産 除 却 損	2	16,690	100,720	1.0	33,768	60,090	0.6	40,630
税金等調整前当期純利益			445,850	4.5	250,321	2.4	195,529	
法人税、住民税及び事業税		922			7,040			
法 人 税 等 調 整 額		-	922	0.0	3,290	10,330	0.1	9,407
当 期 純 利 益			444,927	4.5	239,990	2.3	204,936	

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨て)

		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区 分	注記 番号	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			209,363
資本剰余金期末残高			209,363
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			559,022
利益剰余金増加高			
当期純利益		444,927	444,927
利益剰余金期末残高			114,094

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	950,000	209,363	114,094	12,162	1,033,106	40,426	40,426	1,073,532
連結会計年度中の変動額								
当期純利益			239,990		239,990			239,990
子会社の新規連結に伴 う利益剰余金の変動額			23,456		23,456			23,456
自己株式の取得				2,283	2,283			2,283
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						8,451	8,451	8,451
連結会計年度中の変動額 合計(千円)			263,447	2,283	261,164	8,451	8,451	252,712
平成18年12月31日残高 (千円)	950,000	209,363	149,352	14,445	1,294,270	31,974	31,974	1,326,244

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		445,850	250,321
減価償却費		699,452	713,304
貸倒引当金の増加額(減少額)		344,800	755
退職給付引当金の増加額(減少額)		2,699	8,627
役員退職慰労引当金の増加額		59,911	6,985
受取利息及び受取配当金		4,094	5,467
支払利息		545,226	524,906
減損損失		-	26,322
固定資産除却損		16,690	33,768
売上債権の減少額(増加額)		25,096	56,403
たな卸資産の減少額(増加額)		8,379	873
仕入債務の増加額(減少額)		10,063	9,348
長期未収金の減少額		577,863	-
未払金の増加額(減少額)		197,126	26,211
その他		146,014	60,147
小 計		1,606,721	1,582,635
受取利息及び受取配当金の受取額		4,097	5,467
利息の支払額		549,766	525,144
法人税等の支払額		1,080	8,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,059,971	1,043,825
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		-	10,000
有形固定資産の取得による支出		174,767	284,040
無形固定資産の取得による支出		10,268	17,102
その他		-	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		185,037	290,862
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		400,800	170,400
長期借入による収入		-	100,000
長期借入金の返済による支出		619,000	615,800
自己株式の取得による支出		4,409	2,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,024,209	688,483
現金及び現金同等物の増減額		149,275	64,479
現金及び現金同等物の期首残高		1,434,336	1,285,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	47,331
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,285,061	1,396,872

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) その資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等からみて、連結範囲から除いても企業集団の財産および損益の状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社</p> <p>上記連結子会社のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった京都ホテル実業株式会社および京都ホテルサービス株式会社は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 京都ホテル実業株式会社 京都ホテルサービス株式会社 (持分法を適用しなかった理由) 当期純利益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結貸借対照表等に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>_____</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>なお、当連結会計年度より新たに2社(京都ホテル実業株式会社、京都ホテルサービス株式会社)を連結子会社としており、決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連 結会計年度末において発生していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)について は、15年による按分額を費用処理しております。また、 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～9年) による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用 処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連 結会計年度末未支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面 時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度より適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が26,322千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を当連結会計年度より適用しております。これに伴い、当連結会計年度より役員賞与を発生した連結会計期間の費用として処理することとしております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当連結会計年度より適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、1,326,244千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度までキャッシュ・フロー計算書の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる短期借入金の増減額は総額表示していましたが、当連結会計年度より純額表示に変更しております。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 50,000千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">209,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">917,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,132,620</td> </tr> </table> <p>上記以外に信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等14,527,939千円、土地 3,959,692千円であり ます。 対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">515,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,153,420</td> </tr> </table>	建 物	209,053千円	構 築 物	5,589	土 地	917,976	計	1,132,620	短期借入金	66,400千円	1年以内返済予定長期借入金	515,000	長期借入金	16,153,420	<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等14,027,669千円、土地 3,959,692千円であり ます。 対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,510,420</td> </tr> </table>	1年以内返済予定長期借入金	555,000千円	長期借入金	15,510,420
建 物	209,053千円																		
構 築 物	5,589																		
土 地	917,976																		
計	1,132,620																		
短期借入金	66,400千円																		
1年以内返済予定長期借入金	515,000																		
長期借入金	16,153,420																		
1年以内返済予定長期借入金	555,000千円																		
長期借入金	15,510,420																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,337,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">700,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">698,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,770</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,690</td> </tr> </table>	給料及び賞与	2,337,357千円	業務委託費	700,044	減価償却費	698,831	退職給付費用	85,770	建 物	4,860千円	器 具 備 品	6,741	そ の 他	5,088	計	16,690	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,211,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">713,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,985</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">14,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電 話 加 入 権</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">10,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,768</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県岩手郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結企業集団は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。また、事業用資産につきましては管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産につきましては個別物件単位に基づきグルーピングしております。上記の遊休資産について、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,322千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び賞与	3,211,763千円	減価償却費	713,304	退職給付費用	96,181	役員退職慰労引当金繰入額	6,985	建 物	4,663千円	機 械 装 置	1,414	車 両 運 搬 具	180	器 具 備 品	14,872	電 話 加 入 権	2,272	そ の 他	10,365	計	33,768	場所	用途	種類	金額 (千円)	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	26,322
給料及び賞与	2,337,357千円																																														
業務委託費	700,044																																														
減価償却費	698,831																																														
退職給付費用	85,770																																														
建 物	4,860千円																																														
器 具 備 品	6,741																																														
そ の 他	5,088																																														
計	16,690																																														
給料及び賞与	3,211,763千円																																														
減価償却費	713,304																																														
退職給付費用	96,181																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,985																																														
建 物	4,663千円																																														
機 械 装 置	1,414																																														
車 両 運 搬 具	180																																														
器 具 備 品	14,872																																														
電 話 加 入 権	2,272																																														
そ の 他	10,365																																														
計	33,768																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																												
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	26,322																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,338,000 株			10,338,000 株	
合計	10,338,000 株			10,338,000 株	
自己株式					
普通株式	35,626 株	3,545 株		39,171 株	注
合計	35,626 株	3,545 株		39,171 株	

(注) 自己株式(普通株式)の増加3,545株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当決算期に属する配当のうち、配当の効力発生日が決算期末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,305,061 千円	現金及び預金勘定 1,423,072 千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 20,000	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 26,200
現金及び現金同等物 1,285,061	現金及び現金同等物 1,396,872

リース取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前連結会計年度（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	37,374	123,760	86,386
	小計	37,374	123,760	86,386
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	115,239	96,887	18,351
	小計	115,239	96,887	18,351
合	計	152,613	220,648	68,034

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,000
子会社及び関連会社株式	50,000
計	60,000

当連結会計年度（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	65,311	129,724	64,413
	小計	65,311	129,724	64,413
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	87,302	76,700	10,602
	小計	87,302	76,700	10,602
合	計	152,613	206,424	53,810

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	10,000
計	10,000

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">868,283 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">402,981</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">465,302</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">284,777</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,014</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,511</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,044 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,169</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,117</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,478</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,771</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 9 年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	868,283 千円	年金資産	402,981	未積立退職給付債務	465,302	会計基準変更時差異の未処理額	284,777	未認識数理計算上の差異	28,014	退職給付引当金	152,511	勤務費用	51,044 千円	利息費用	16,169	期待運用収益	7,117	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	2,803	退職給付費用	85,771	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7 ~ 9 年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社企業集団は、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">888,656 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">465,253</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">423,403</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">256,299</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,683</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">169,787</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,674 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,024</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,059</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,478</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,181</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 9 年</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	888,656 千円	年金資産	465,253	未積立退職給付債務	423,403	会計基準変更時差異の未処理額	256,299	未認識数理計算上の差異	2,683	退職給付引当金	169,787	勤務費用	59,674 千円	利息費用	13,024	期待運用収益	8,059	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	数理計算上の差異の費用処理額	3,064	退職給付費用	96,181	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	7 ~ 9 年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	868,283 千円																																																																				
年金資産	402,981																																																																				
未積立退職給付債務	465,302																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	284,777																																																																				
未認識数理計算上の差異	28,014																																																																				
退職給付引当金	152,511																																																																				
勤務費用	51,044 千円																																																																				
利息費用	16,169																																																																				
期待運用収益	7,117																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	2,803																																																																				
退職給付費用	85,771																																																																				
割引率	1.5%																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	7 ~ 9 年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
退職給付債務	888,656 千円																																																																				
年金資産	465,253																																																																				
未積立退職給付債務	423,403																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	256,299																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,683																																																																				
退職給付引当金	169,787																																																																				
勤務費用	59,674 千円																																																																				
利息費用	13,024																																																																				
期待運用収益	8,059																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	3,064																																																																				
退職給付費用	96,181																																																																				
割引率	1.5%																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	7 ~ 9 年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">150,813 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,381</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">288,381</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">576,768</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">27,608 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は評価性引当金の取崩しによるものであります。</p>	繰越欠損金	150,813 千円	その他	137,567	繰延税金資産小計	288,381	評価性引当金	288,381	繰延税金資産合計	576,768	その他有価証券差額金	27,608 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,576 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,955</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,146</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,474</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,634</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">199,328</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">401,962</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">21,836 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率の差異の原因となった主要な項目は評価性引当金の取崩しによるものであります。</p>	繰越欠損金	51,576 千円	ゴルフ会員権評価損	16,800	退職給付費用	56,955	役員退職慰労引当金	27,146	減損損失	10,681	その他	39,474	繰延税金資産小計	202,634	評価性引当金	199,328	繰延税金資産合計	401,962	その他有価証券差額金	21,836 千円
繰越欠損金	150,813 千円																																
その他	137,567																																
繰延税金資産小計	288,381																																
評価性引当金	288,381																																
繰延税金資産合計	576,768																																
その他有価証券差額金	27,608 千円																																
繰越欠損金	51,576 千円																																
ゴルフ会員権評価損	16,800																																
退職給付費用	56,955																																
役員退職慰労引当金	27,146																																
減損損失	10,681																																
その他	39,474																																
繰延税金資産小計	202,634																																
評価性引当金	199,328																																
繰延税金資産合計	401,962																																
その他有価証券差額金	21,836 千円																																

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、当連結企業集団はホテル事業をおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において、当連結企業集団はホテル事業をおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

その他の関係会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱ホテル オークラ	東京都 港区	3,000	㈱営業会 社等の支 配・管理及 び㈱・食 堂等の技術 指導並びに 不動産の賃 貸借	(被所有) 直接24.1	兼務1名	業務提携契 約および販 売提携契約	業務提携報酬	116,481	未払金	122,305
								共同販促費	18,673	前払費用	4,939
								出向者契約	39,010	未払金	5,600
	㈱ニチレイ	東京都 中央区	30,307	食品事業及 び低温物流 事業並びに 不動産事業	(被所有) 直接19.4		銀行借入に 対する債務 被保証	銀行借入に対 する債務被保証	2,531,000		
その他の 関係会社の 子会社	㈱ホテル オークラエ ンタープラ イズ	東京都 港区	75	レストラン 事業 その他事業			製品の仕入	雑貨原価	19,334	買掛金	2,240

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 銀行借入に対する被保証については、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
- 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱ホテル オークラ	東京都 港区	3,000	㈱営業会 社等の支 配・管理及 び㈱・食 堂等の技術 指導並びに 不動産の賃 貸借	(被所有) 直接32.2	兼務1名	業務提携契 約および販 売提携契約	業務提携報酬	148,643	未払金	156,075
								共同販促費	19,083	前払費用	5,032
								出向者契約	44,200	未払金	8,523
	㈱ニチレイ	東京都 中央区	30,307	食品事業及 び低温物流 事業並びに 不動産事業	(被所有) 直接19.7		銀行借入に 対する債務 被保証	銀行借入に対 する債務被保証	2,427,000		
その他の 関係会社の 子会社	㈱ホテル オークラエ ンタープラ イズ	東京都 港区	75	レストラン 事業 その他事業			製品の仕入	雑貨原価	20,067	買掛金	3,213
	㈱ホテル オークラ スペースソ リューション ズ	東京都 港区	50	その他事業			設備等の購 入	設備投資	20,067		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 銀行借入に対する被保証については、㈱ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。
- 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	104.20 円	1株当たり純資産額	128.78 円
1株当たり当期純利益	43.17 円	1株当たり当期純利益	23.30 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	444,927	239,990
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	444,927	239,990
期中平均株式数(株)	10,305,979	10,300,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客 室	室 322	室 117,530	室 98,033	% 83.41	室 322	室 117,530	室 97,540	% 82.99
食 堂	室 11	名 283,695	名 577,300	回転 2.03	室 11	名 285,337	名 568,974	回転 1.99
宴 会	室 13	名 775,400	名 265,525	回転 0.34	室 13	名 776,320	名 265,790	回転 0.34

(ロ) からすま京都ホテル

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客 室	室 251	室 91,615	室 74,814	% 81.66	室 251	室 91,615	室 77,183	% 84.25
食 堂	室 4	名 78,488	名 99,543	回転 1.27	室 4	名 78,616	名 90,386	回転 1.15
宴 会	室 5	名 273,750	名 137,555	回転 0.50	室 5	名 273,750	名 134,043	回転 0.49

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

1. 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
2. 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
3. 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		前年同期比(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
宿 泊 部 門	2,962,130	30.1	3,004,191	29.2	101.4
宴 会 部 門	3,597,748	36.6	3,809,387	37.0	105.9
レ ス ト ラ ン 部 門	2,643,814	26.9	2,618,875	25.4	99.1
そ の 他 部 門	623,651	6.4	860,564	8.4	138.0
合 計	9,827,345	100.0	10,293,019	100.0	104.7

- (注) 1. 受注生産はおこなっておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。